

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	阪神内燃機工業株式会社
【英訳名】	The Hanshin Diesel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 阪神内燃機工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区神田駿河台2丁目3番 お茶の水茗溪ビル7階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 累計期間	第146期 第2四半期 累計期間	第145期 第2四半期 会計期間	第146期 第2四半期 会計期間	第145期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,355	6,746	4,483	3,390	13,425
経常利益(百万円)	909	573	450	315	1,063
四半期(当期)純利益(百万円)	544	321	255	183	558
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	800	800	800
発行済株式総数(千株)	-	-	16,000	16,000	16,000
純資産額(百万円)	-	-	8,705	8,919	8,704
総資産額(百万円)	-	-	22,927	19,700	19,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	545.13	558.57	545.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.13	20.15	16.03	11.48	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	38.0	45.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13	1,576	-	-	399
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	346	590	-	-	1,290
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	423	449	-	-	806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,380	2,003	1,467
従業員数(人)	-	-	333	312	325

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	312	(42)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、社外工、再雇用者を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであります。以下のとおり「主機関」と「部分品・修理工事」の区分で記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	2,135,042	23.1
部分品・修理工事(千円)	1,218,346	4.7
合計	3,353,388	11.3

- (注) 1 金額は平均販売価格により示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
主機関	1,107,995	1.7	8,042,035	14.3
部分品・修理工事	1,234,651	5.0	-	-
合計	2,342,646	1.9	8,042,035	14.3

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	2,156,114	32.3
部分品・修理工事(千円)	1,234,651	5.0
合計	3,390,765	24.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。  
 なお、( )内は輸出販売高の総販売高に占める割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東アジア	753,437	57.6	199,181	16.5
東南アジア	360,129	27.5	213,429	17.7
ヨーロッパ	18,510	1.4	37,958	3.2
中央アメリカ	172,108	13.2	753,326	62.4
その他	4,118	0.3	2,545	0.2
合計	1,308,304 (29.2%)	100.0	1,206,441 (35.6%)	100.0

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、外需と耐久消費財の諸経済対策等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、一段の円高等による景気へのマイナス影響が懸念される状況となっております。

世界経済におきましては、米欧の景気回復に勢いがなく新興国頼みの状態が続いております。

海運・造船業界におきましては、原材料等の輸送に関し大型船の投入計画はあるものの、海外での当社の関わる  
ところでは、資金不足や円高の影響で商談が進展せず、また、国内でも一部老朽船の代替需要はあるものの新船建造  
に力強さが見えておりません。

このような企業環境のもと、当第2四半期会計期間の業績につきましては、受注高は前年同期比1.9%減の2,342  
百万円となり、売上高は、同24.4%減の3,390百万円となりました。受注残高は同14.3%減の8,042百万円となりまし  
た。

損益面につきましては、現状の受注販売環境のもとで、資材価格の引き下げや経費削減に取り組むとともに外部  
調達部材の内製化を進めて操業度の維持に努めましたが、営業利益は285百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益  
は315百万円（同30.0%減）、四半期純利益は183百万円（同28.4%減）となりました。

主機関の売上高は、国内売上が減少し、当初見込みの範囲内ではあるものの2,156百万円（前年同期比32.3%減）  
となりました。部分品・修理工事も同様に、当初見込みをやや上回ったものの1,234百万円（同5.0%減）となりま  
した。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,003百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、466百万円（前年同期は114百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が  
588百万円増加したものの、たな卸資産が293百万円減少したこと、減価償却費を202百万円計上したこと、及び仕入  
債務が154百万円増加したこと、税引前四半期純利益321百万円を確保したことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、537百万円（前年同期は332百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の  
預入による支出500百万円及び有形固定資産の取得44百万円があったことによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同期は215百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金  
の返済による支出149百万円及び社債の償還による支出70百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

営業活動

内航船分野につきましては、限られた代替建造情報を確実に受注に結びつける努力を積み重ねており、今後もトップシェアを維持してまいります。

外航・近海船分野につきましても、更なる円高に伴い厳しい状況で推移しておりますが、積極的な訪問活動により、受注量の確保を図ってまいります。

海外市場につきましては、アジア地区では韓国・ベトナム・中国・台湾を核とし、欧州地区ではトルコを核とし、現地代理店、商社及び日本商社との連携を緊密にした営業活動を展開してまいります。

生産活動

生産面におきましては、播磨工場の生産機種を拡大することにより生産から出荷までのリードタイム短縮の効果をより高めております。さらに、仕入先との相互協力のもと購入資材の価格引き下げに注力してまいります。加えて、主機関部品等の内製化と加工外販の更なる拡大を推し進め操業度の維持を図るとともに、製造技術の蓄積に尽力してまいります。

新製品の開発・販売

主機関につきましては、油圧動弁を取り入れたLA形主機関のシリーズ化と販売拡大を進めてまいります。併せて大形LHL形主機関にも油圧動弁を採用しております。当社独自開発の低速4サイクル機関用電子制御システムの実機テストは計画どおりに進捗しており、次の市場投入を進めてまいります。また、環境面から次に来るべきNOx第3次規制をクリアするための新開発脱硝装置の実機テストにおいても初期の必要性能を実現し、コンパクト化を目指した改良などを進めております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、13,928千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	16,000,000	-	800,000	-	41,825

## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通3丁目2-15	1,011	6.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	790	4.93
木下清子	兵庫県明石市	687	4.29
阪神ディーゼル取引先持株会	神戸市中央区海岸通8	633	3.95
木下和彦	神戸市中央区	555	3.47
株式会社アンダーウッド	兵庫県明石市東人丸町30-17	500	3.12
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	450	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	410	2.56
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15	350	2.18
阪神内燃機工業従業員持株会	兵庫県明石市貴崎5丁目8-70	317	1.98
計	-	5,704	35.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,863,000	15,863	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,863	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神内燃機工業株式会社	神戸市中央区海岸通8	31,000	-	31,000	0.19
計	-	31,000	-	31,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	195	190	163	173	172	156
最低(円)	173	150	149	154	149	148

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,553,444	1,517,218
受取手形及び売掛金	3,561,030	3,566,569
有価証券	10,492	10,473
製品	577,776	1,196,085
仕掛品	1,555,625	1,447,852
原材料及び貯蔵品	1,052,071	1,167,714
その他	247,428	371,304
貸倒引当金	167,700	161,200
流動資産合計	9,390,169	9,116,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,406,374	1,444,032
構築物(純額)	264,563	283,763
機械及び装置(純額)	1,747,800	2,032,109
車両運搬具(純額)	8,673	12,725
工具、器具及び備品(純額)	145,414	172,095
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	14,593	7,420
有形固定資産合計	9,405,291	9,770,019
無形固定資産	34,430	30,246
投資その他の資産		
投資有価証券	495,377	539,342
その他	384,172	390,477
貸倒引当金	8,500	12,300
投資その他の資産合計	871,050	917,520
固定資産合計	10,310,773	10,717,786
資産合計	19,700,942	19,833,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,222	1,989,530
1年内返済予定の長期借入金	503,428	566,928
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	261,773	3,230
前受金	1,346,121	1,943,726
賞与引当金	183,000	185,000
製品保証引当金	9,200	11,900
その他	808,465	705,703
流動負債合計	5,551,211	5,546,019

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	650,000	720,000
長期借入金	1,541,430	1,778,144
再評価に係る繰延税金負債	1,957,484	1,957,484
退職給付引当金	829,505	878,030
役員退職慰労引当金	68,200	70,000
その他	183,729	179,731
固定負債合計	5,230,349	5,583,389
<b>負債合計</b>	<b>10,781,560</b>	<b>11,129,408</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	5,137,578	4,895,699
自己株式	9,287	9,189
株主資本合計	5,970,115	5,728,335
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	88,913	115,709
土地再評価差額金	2,860,352	2,860,352
評価・換算差額等合計	2,949,265	2,976,061
<b>純資産合計</b>	<b>8,919,381</b>	<b>8,704,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,700,942</b>	<b>19,833,806</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	8,355,145	6,746,877
売上原価	6,124,515	5,104,932
売上総利益	2,230,630	1,641,945
販売費及び一般管理費	1,253,256	1,087,815
営業利益	977,373	554,129
営業外収益		
受取利息	8,339	1,093
受取配当金	2,807	3,768
補助金収入	8,960	-
受取補償金	20,110	31,556
その他	7,324	9,796
営業外収益合計	47,541	46,215
営業外費用		
支払利息	30,195	21,752
退職給付費用	81,600	-
その他	3,941	4,814
営業外費用合計	115,737	26,567
経常利益	909,177	573,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,907	1,021
製品保証引当金戻入額	2,900	2,700
特別利益合計	40,807	3,721
特別損失		
固定資産処分損	20,006	1,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,170
特別損失合計	20,006	13,775
税引前四半期純利益	929,978	563,723
法人税等	385,000	242,000
四半期純利益	544,978	321,723

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,483,739	3,390,765
売上原価	3,431,009	2,583,583
売上総利益	1,052,730	807,182
販売費及び一般管理費	1 576,437	1 521,829
営業利益	476,292	285,353
営業外収益		
受取利息	3,656	673
受取配当金	2,403	2,937
受取補償金	20,000	31,556
その他	5,332	7,058
営業外収益合計	31,392	42,224
営業外費用		
支払利息	15,157	10,614
退職給付費用	40,800	-
その他	1,303	1,644
営業外費用合計	57,261	12,258
経常利益	450,423	315,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,867	5,321
製品保証引当金戻入額	300	1,500
特別利益合計	5,167	6,821
特別損失		
固定資産処分損	18,603	894
特別損失合計	18,603	894
税引前四半期純利益	436,987	321,246
法人税等	181,000	138,000
四半期純利益	255,987	183,246



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	929,978	563,723
減価償却費	412,053	405,521
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,438	48,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,600	1,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,463	2,700
受取利息及び受取配当金	11,146	4,862
支払利息	30,195	21,752
固定資産処分損益(は益)	20,006	1,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,170
売上債権の増減額(は増加)	726,671	587,952
たな卸資産の増減額(は増加)	538,637	626,178
仕入債務の増減額(は減少)	894,859	309,692
その他	102,319	293,193
小計	547,816	1,591,397
利息及び配当金の受取額	15,375	8,781
利息の支払額	35,154	20,858
法人税等の支払額	541,474	2,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,437	1,576,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,049,338	99,438
有形固定資産の売却による収入	1,300	3,592
無形固定資産の取得による支出	-	250
投資有価証券の取得による支出	1,102	1,169
その他	3,128	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,012	590,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,743,114	300,214
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	13	98
配当金の支払額	110,463	79,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,591	449,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783,041	536,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,888	1,467,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,380,846	1 2,003,444

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、12,170千円減少しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,028,272千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,645,824千円 であります。

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給料・報酬等 288,801千円	給料・報酬等 278,164千円
販売手数料 215,190	販売手数料 230,141
荷造及び運搬費 194,942	荷造及び運搬費 141,454
据付指導費 67,172	据付指導費 51,498
福利費 58,359	福利費 50,071
退職給付費用 24,660	退職給付費用 23,024
役員退職慰労引当金繰入額 5,300	役員退職慰労引当金繰入額 5,900
減価償却費 9,625	減価償却費 24,944
旅費交通費 33,344	旅費交通費 37,109
賞与引当金繰入額 73,725	賞与引当金繰入額 49,068
貸倒引当金繰入額 88,140	貸倒引当金繰入額 4,821

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給料・報酬等 141,819千円	給料・報酬等 143,791千円
販売手数料 87,013	販売手数料 111,109
荷造及び運搬費 109,159	荷造及び運搬費 56,463
据付指導費 34,966	据付指導費 20,224
福利費 29,876	福利費 25,596
退職給付費用 12,330	退職給付費用 12,104
役員退職慰労引当金繰入額 2,300	役員退職慰労引当金繰入額 2,900
減価償却費 4,812	減価償却費 12,619
旅費交通費 15,750	旅費交通費 20,184
賞与引当金繰入額 39,255	賞与引当金繰入額 23,178
	貸倒引当金繰入額 321

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,230,846	2,553,444
預入期間が三ヶ月を超える定期預金	預入期間が三ヶ月を超える定期預金
850,000	550,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,380,846	2,003,444

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	79,844	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 558.57円	1株当たり純資産額 545.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.13円	1株当たり四半期純利益金額 20.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	544,978	321,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544,978	321,723
期中平均株式数(千株)	15,969	15,968

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.03円	1株当たり四半期純利益金額 11.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	255,987	183,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,987	183,246
期中平均株式数(千株)	15,969	15,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

阪神内燃機工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

阪神内燃機工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。